

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	6,092	26.8	578	49.8	583	50.9	349	121.3
26年2月期第1四半期	4,805	18.5	386	137.2	386	136.7	157	239.8

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 381百万円 (69.9%) 26年2月期第1四半期 224百万円 (338.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	16.23	16.06
26年2月期第1四半期	7.34	7.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	7,846	4,577	53.7
26年2月期	8,551	4,318	46.8

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 4,216百万円 26年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	9.5	800	7.8	800	7.6	350	5.9	16.00
通期	23,000	11.6	1,350	23.6	1,350	23.6	650	32.4	30.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	22,609,000 株	26年2月期	22,609,000 株
27年2月期1Q	1,080,900 株	26年2月期	1,080,900 株
27年2月期1Q	21,528,100 株	26年2月期1Q	21,528,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、円安、株高が進行し、企業収益、雇用・所得環境に回復の傾向が見られた一方で、新興国の景気減速、消費税増税後の消費マインドの冷え込みへの懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,092百万円(前年同期比126.8%)、営業利益578百万円(前年同期比149.8%)、経常利益583百万円(前年同期比150.9%)、四半期純利益は349百万円(前年同期比221.3%)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員85名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加し、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、ゲームクリエイターが常駐する制作ルームを拡張し、制作受託、自社開発機能を強化しております。

Web分野においては、当第1四半期連結累計期間において、当社が制作を担当した「2015年ミラノ国際博覧会」の日本の展示ホール「日本館」のWebサイトが公開される等、官公庁からの制作案件が増加しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化を達成いたしました。

前連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを背景に、企業のプロモーション案件が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高3,506百万円(前年同期比116.9%)、営業利益245百万円(前年同期比122.6%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、トップクリエイターのマネジメント、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高821百万円(前年同期比116.4%)、営業利益9百万円(前年同期比300.6%)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate(メディゲート)」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高887百万円(前年同期比124.6%)、営業利益272百万円(前年同期比139.1%)となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業が好調に推移し、業績向上に寄与しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が6,600名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

また、昨年12月にファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化した株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しており、事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高876百万円(前年同期比225.8%)、営業利益49百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より636百万円減少し6,409百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加193百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,093百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より68百万円減少し1,436百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より967百万円減少し3,095百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少1,442百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より3百万円増加し173百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より258百万円増加し4,577百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加241百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年4月3日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,474	2,981,837
受取手形及び売掛金	3,915,136	2,821,324
仕掛品	51,617	37,520
貯蔵品	1,665	1,580
その他	314,340	583,075
貸倒引当金	△25,264	△15,908
流動資産合計	7,045,969	6,409,429
固定資産		
有形固定資産	214,176	201,291
無形固定資産		
のれん	93,892	73,010
ソフトウェア	208,265	196,484
その他	10,719	15,294
無形固定資産合計	312,876	284,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	506,220	499,738
その他	844,606	736,067
貸倒引当金	△370,624	△282,863
投資損失引当金	△2,196	△2,196
投資その他の資産合計	978,005	950,745
固定資産合計	1,505,059	1,436,826
資産合計	8,551,028	7,846,255
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,468,066	1,025,416
1年内返済予定の長期借入金	12,028	11,628
短期借入金	450,000	350,000
未払法人税等	185,335	128,484
前受金	92,343	150,192
賞与引当金	146,850	157,350
保証履行引当金	7,232	13,452
その他	701,006	1,259,063
流動負債合計	4,062,861	3,095,587
固定負債		
長期借入金	63,491	61,219
退職給付引当金	99,143	107,252
その他	7,024	5,005
固定負債合計	169,658	173,477
負債合計	4,232,520	3,269,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,248,532	1,490,360
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,912,002	4,153,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,668	51,937
為替換算調整勘定	20,040	10,787
その他の包括利益累計額合計	85,708	62,724
新株予約権	27,330	29,815
少数株主持分	293,466	330,821
純資産合計	4,318,508	4,577,191
負債純資産合計	8,551,028	7,846,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,805,016	6,092,010
売上原価	3,165,517	4,062,278
売上総利益	1,639,498	2,029,732
販売費及び一般管理費	1,253,431	1,451,427
営業利益	386,066	578,304
営業外収益		
受取利息	1,512	1,037
保険解約返戻金	392	4,354
投資事業組合運用益	—	6,708
助成金収入	846	—
その他	867	572
営業外収益合計	3,619	12,673
営業外費用		
支払利息	550	836
為替差損	1,092	—
支払補償費	—	4,635
持分法による投資損失	722	1,465
その他	483	258
営業外費用合計	2,849	7,195
経常利益	386,836	583,781
特別利益		
新株予約権戻入益	4,743	—
負ののれん発生益	1,035	—
特別利益合計	5,778	—
特別損失		
固定資産除却損	290	113
貸倒引当金繰入額	42,644	—
投資有価証券評価損	—	2,025
特別損失合計	42,935	2,139
税金等調整前四半期純利益	349,680	581,642
法人税、住民税及び事業税	110,012	121,109
法人税等調整額	54,659	55,525
法人税等合計	164,672	176,634
少数株主損益調整前四半期純利益	185,007	405,008
少数株主利益	27,062	55,540
四半期純利益	157,944	349,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,007	405,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,805	△13,731
為替換算調整勘定	12,522	△10,163
その他の包括利益合計	39,327	△23,895
四半期包括利益	224,335	381,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,095	326,495
少数株主に係る四半期包括利益	28,239	54,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,691	705,960	712,448	4,417,100	387,915	4,805,016	—	4,805,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,021	108	—	5,129	4,172	9,302	(9,302)	—
計	3,003,713	706,068	712,448	4,422,230	392,087	4,814,318	(9,302)	4,805,016
セグメント利益	199,887	3,047	196,059	398,994	△16,673	382,320	3,746	386,066

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,746千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん1,035千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,506,835	821,672	887,464	5,215,971	876,038	6,092,010	—	6,092,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	1,474	—	6,986	3,518	10,504	(10,504)	—
計	3,512,346	823,146	887,464	5,222,958	879,556	6,102,515	(10,504)	6,092,010
セグメント利益	245,037	9,160	272,792	526,991	49,860	576,851	1,453	578,304

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,453千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。